

特別企画：「人手不足倒産」の動向調査（2018 年度上半期）

人手不足倒産、前年同期比 40.7%増

～ 通期で最多となった前年度件数を上回る勢い ～

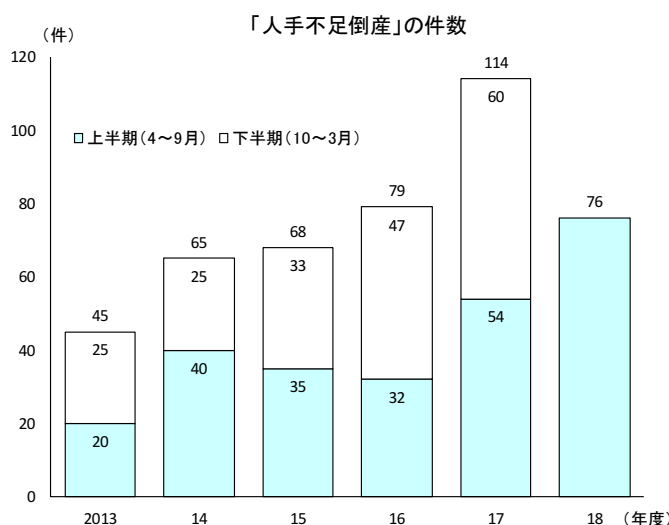
はじめに

緩やかな景気拡大により企業の人手不足感が高まるなか、帝国データバンクによる全国約 1 万社の回答を集計した直近の 2018 年 9 月調査では、正社員が不足していると回答した企業は全体の 51.7%と過半を占め、1 年前の同調査（48.2%）から 3.5 ポイント増加した。また、2018 年 8 月の有効求人倍率（季節調整値、厚生労働省、9 月 28 日発表）も 1.63 倍と、高水準が続いている。

こうしたなか帝国データバンクでは、従業員の離職や採用難等により収益が悪化したことなどを要因とする倒産（個人事業主含む、負債 1000 万円以上、法的整理）を「人手不足倒産」と定義し、比較可能な 2013 年度上半期～2018 年度上半期の 5 年半で発生した倒産を集計・分析した。

調査結果（要旨）

- 2018 年度上半期（2018 年 4～9 月）の「人手不足倒産」は 76 件発生し、負債総額は 110 億 4200 万円にのぼった。件数は前年同期比 40.7%の大幅増となり、2 年連続で前年同期を上回った。調査開始以降、半期ベースの最多を更新し、年度通期で初めて 100 件を超えた 2017 年度（114 件）を上回るペースで発生
- 負債規模別件数を見ると、「1 億円未満」が 45 件と過半を占め、前年同期（22 件）の 2 倍に
- 業種別件数を見ると、「サービス業」が前年同期比 73.3%の増加で、最多の 26 件を占めた
- 業種細分類別の 5 年半累計件数では、「道路貨物運送」が 38 件（2018 年度上半期 12 件、前年同期 4 件）で最多。以下、「老人福祉事業」は 27 件、「木造建築工事」は 26 件、「労働者派遣」は 21 件と続いた
- 都道府県別の 5 年半累計では、「東京都」が 62 件（2018 年度上半期 13 件、前年同期 5 件）で突出している



1. 件数・負債総額

2018年度上半期（2018年4～9月）の「人手不足倒産」は76件発生し、負債総額は110億4200万円となった。件数は前年同期比40.7%の大幅増となり、2年連続で前年同期を上回った。調査開始以降、半期ベースの最多を更新し、年度通期で初めて100件を超えた2017年度（114件）を上回るペースで発生した。

企業倒産の全体件数（2018年度上半期4012件）が前年同期を4.4%下回る一方で、「人手不足倒産」は40.7%の大幅増となり、増加率も2016年度下半期（42.4%増）以降4半期連続で2ケタを超え増勢が続いている。

また、2018年度上半期までの5年半で発生した「人手不足倒産」は累計447件、負債総額は946億9500万円にのぼった。

件数・負債総額

	件数	前年同期比		負債総額	前年同期比
		増減率	増減率		
	(件)	(%)		(百万円)	(%)
2013年度 上半期	20	-		5,105	-
下半期	25	-		3,518	-
14 上	40	100.0		11,452	124.3
下	25	0.0		5,524	57.0
15 上	35	▲12.5		7,524	▲34.3
下	33	32.0		4,792	▲13.3
16 上	32	▲8.6		5,585	▲25.8
下	47	42.4		13,605	183.9
17 上	54	68.8		19,129	242.5
下	60	27.7		7,419	▲45.5
18 上	76	40.7		11,042	▲42.3
5年半累計	447	-		94,695	-

2. 負債規模別

負債規模別件数を見ると、2018年度上半期は「1億円未満」が45件発生と、前年同期（22件）に比べ2倍に増加した。構成比は59.2%と過半を占め、前年同期を18.5ポイント上回った。「1～5億円未満」は27件（構成比35.5%）でこれに続いた。

5年半累計でも「1億円未満」（227件、構成比50.8%）が最多と、小規模倒産が過半を占め、「1～5億円未満」（179件、同40.0%）が続いた。

負債規模別	件数				5年半累計	構成比				
	2017年度		18年度上	前年同期比増減率		2017年度		18年度上	対前年同期増減	5年半累計
	上半期	下半期				上半期	下半期			
(件)	(件)	(件)	(%)	(件)	(%)	(%)	(ポイント)	(%)		
1億円未満	22	35	45	104.5	227	40.7	58.3	59.2	18.5	50.8
1～5億円未満	27	23	27	0.0	179	50.0	38.3	35.5	▲14.5	40.0
5～10億円未満	1	2	3	200.0	26	1.9	3.3	3.9	2.0	5.8
10億円以上	4	0	1	▲75.0	15	7.4	0.0	1.3	▲6.1	3.4
合計	54	60	76	40.7	447	100.0	100.0	100.0	-	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

3. 業種別

業種別件数を見ると、2018年度上半期は「サービス業」が前年同期比73.3%の増加で、最多の26件を占めた。「運輸・通信業」（17件）は半期ベースで初めて2ケタ件数の発生となるなど、7業種中4業種で前年同期を上回った。

5年半累計の最多は「建設業」（148件、構成比33.1%）で、「サービス業」が132件（同29.5%）でこれに続き、この2業種で全体の62.6%を占めた。

業種別	件数				5年半累計 (件)	構成比				5年半累計 (%)
	2017年度 上半期 (件)	2017年度 下半期	18年度 上	前年同期比 増減率 (%)		2017年度 上半期 (%)	2017年度 下半期	18年度 上	対前年同期 増減 (ポイント)	
建設業	14	17	19	35.7	148	25.9	28.3	25.0	▲0.9	33.1
製造業	9	7	6	▲33.3	44	16.7	11.7	7.9	▲8.8	9.8
卸売業	1	8	5	400.0	33	1.9	13.3	6.6	4.7	7.4
小売業	5	8	3	▲40.0	33	9.3	13.3	3.9	▲5.4	7.4
運輸・通信業	9	8	17	88.9	54	16.7	13.3	22.4	5.7	12.1
サービス業	15	12	26	73.3	132	27.8	20.0	34.2	6.4	29.5
不動産業	0	0	0	-	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4
その他	1	0	0	▲100.0	1	1.9	0.0	0.0	▲1.9	0.2
合計	54	60	76	40.7	447	100.0	100.0	100.0	-	100.0

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

業種細分類別の5年半累計件数を見ると、「道路貨物運送」が38件（2018年度上半期12件、前年同期4件）で最多となった。景気回復や通販市場の拡大で配送需要が高まるなか、ドライバー不足による新規受注難から資金繰りの悪化を招き、倒産に至ったケースが目立つ。

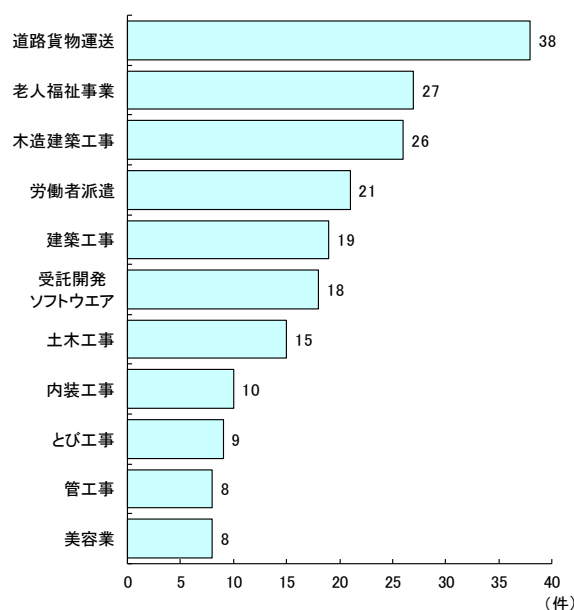
「老人福祉事業」は、介護福祉士やケアマネジャーなどの有資格者の確保が追いつかず、十分なサービスを提供できないなどの理由から27件（2018年度上半期6件、前年同期3件）発生した。

「木造建築工事」は、職人不足を背景とした外注先の確保難などから26件（2018年度上半期5件、前年同期3件）。

「労働者派遣」は、製造スタッフやIT技術者など、派遣人員の不足などから21件（2018年度上半期7件、前年同期2件）となった。

このほか上位には、慢性的な現場職人や施工管理者の不足による労務費の上昇が深刻化している建設業の各業種が並んだ。

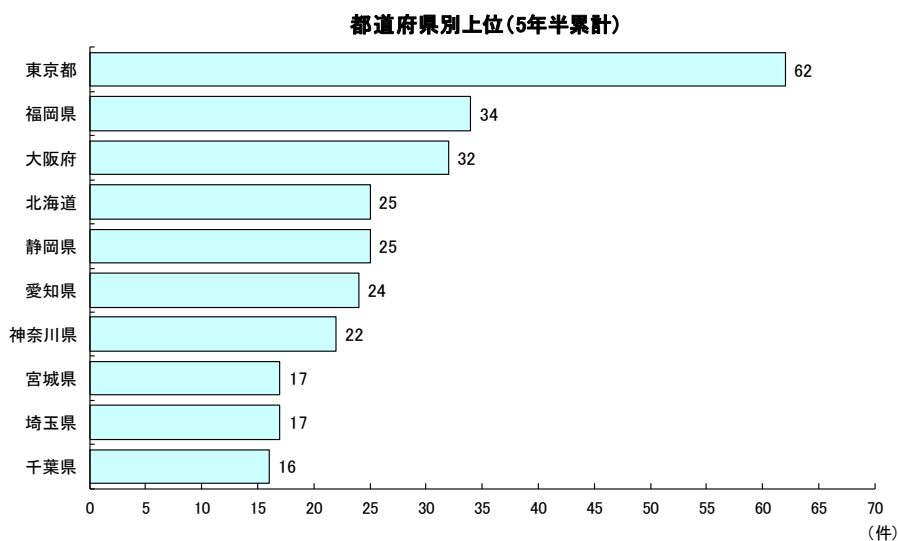
業種細分類別上位(5年半累計)



4. 都道府県別

都道府県別の5年半累計件数を見ると、「東京都」が62件（2018年度上半期13件、前年同期5件）と突出している。

以下、「福岡県」の34件（2018年度上半期9件、前年同期2件）、「大阪府」の32件（2018年度上半期6件、前年同期3件）と続いた。



5. まとめ

2018年度上半期（2018年4～9月）の「人手不足倒産」は76件発生し、年度通期で初めて100件を超えた2017年度（114件）を上回るペースで推移していることが分かった。企業倒産の全体件数が前年同期を下回るなか、「人手不足倒産」は40.7%の大幅増となり、増加率も4半期連続で2ケタを超えるなど増勢が続いている。

この10月から最低賃金（時給）が全国平均で26円引き上げられた。最も高い東京都では985円と、この10年間で194円上昇し、都市部では時給1,000円以上での求人も当たり前となりつつある。人件費以外にも、企業を取り巻く環境は輸送費や原材料価格の高騰など、経営コストの上昇圧力が強く、小規模企業ほど厳しい。深刻な人手不足への対処で賃上げせざるを得ない企業が増えるなか、高待遇での従業員確保が困難な小規模企業を中心に「人手不足倒産」のさらなる増加が懸念される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク データソリューション企画部 情報統括課 加藤
TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。